



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9562 URL https://www.businesscoach.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 細川 馨
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼経営管理本部長（氏名） 吉田 信輔（TEL）03-3528-8022
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家向け説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	740	△23.3	△55	—	△54	—	△40	—
2025年9月期中間期	965	19.9	88	199.8	99	234.1	62	207.5

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △40百万円（—%） 2025年9月期中間期 61百万円（350.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△10.24	—
2025年9月期中間期	18.97	18.68

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	1,475	1,351	91.5
2025年9月期	1,002	771	76.9

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,350百万円 2025年9月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年9月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の1株当たり期末配当金は、51円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,600	△20.2	20	△87.8	20	△88.8	5	△95.9	1.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2026年9月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	4,241,700株	2025年9月期	3,391,800株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	123株	2025年9月期	123株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	3,970,344株	2025年9月期中間期	3,314,976株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、2026年5月15日 (金) に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べ418,944千円増加し、1,178,242千円となりました。主な要因は、現金及び預金が454,867千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ53,931千円増加し、297,384千円となりました。主な要因は、ソフトウェアが33,110千円、繰延税金資産が19,333千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ107,754千円減少し、123,867千円となりました。主な要因は、未払法人税等が31,250千円、賞与引当金が24,700千円、買掛金が17,106千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ580,630千円増加し、1,351,759千円となりました。主な要因は、利益剰余金が2025年9月期の期末配当金の支払により56,527千円減少、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により40,653千円減少したものの第三者割当による新株式発行等により資本金及び資本剰余金がともに338,480千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年11月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年5月15日)公表いたしました「上期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,882	938,750
売掛金及び契約資産	221,315	199,868
仕掛品	4,748	1,176
貯蔵品	21	18
その他	49,329	38,428
流動資産合計	759,297	1,178,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△3,617	△4,366
建物(純額)	18,311	17,563
工具・器具及び備品	16,310	16,310
減価償却累計額	△9,895	△10,767
工具・器具及び備品(純額)	6,415	5,542
有形固定資産合計	24,726	23,106
無形固定資産		
ソフトウェア	63,825	96,935
無形固定資産合計	63,825	96,935
投資その他の資産		
出資金	60	60
投資有価証券	30,000	30,000
敷金	45,535	44,825
繰延税金資産	17,572	36,906
保険積立金	37,680	41,745
その他	24,052	23,804
投資その他の資産合計	154,900	177,342
固定資産合計	243,452	297,384
資産合計	1,002,750	1,475,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,964	36,858
1年内返済予定の長期借入金	5,843	845
未払金	25,270	29,006
未払法人税等	41,070	9,819
契約負債	26,931	21,438
賞与引当金	24,700	-
株主優待費用引当金	3,060	3,170
その他	50,781	22,729
流動負債合計	231,621	123,867
負債合計	231,621	123,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,999	554,479
資本剰余金	173,599	512,079
利益剰余金	381,603	284,421
自己株式	△72	△72
株主資本合計	771,129	1,350,907
新株予約権	-	852
純資産合計	771,129	1,351,759
負債純資産合計	1,002,750	1,475,626

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	965,238	740,623
売上原価	358,622	241,810
売上総利益	606,615	498,813
販売費及び一般管理費	517,644	554,269
営業利益又は営業損失(△)	88,970	△55,456
営業外収益		
受取利息	214	716
受取配当金	145	49
保険解約返戻金	7,432	—
雑収入	3,177	—
その他	174	321
営業外収益合計	11,145	1,088
営業外費用		
支払利息	150	20
社債利息	1	—
社債発行費償却	148	—
その他	—	37
営業外費用合計	299	58
経常利益又は経常損失(△)	99,816	△54,426
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	99,816	△54,426
法人税、住民税及び事業税	64,215	5,561
法人税等調整額	△25,815	△19,333
法人税等合計	38,399	△13,772
中間純利益又は中間純損失(△)	61,416	△40,653
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,459	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	62,875	△40,653

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	61,416	△40,653
中間包括利益	61,416	△40,653
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,875	△40,653
非支配株主に係る中間包括利益	△1,459	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	99,816	△54,426
減価償却費	13,739	12,078
敷金償却	709	709
のれん償却額	9,859	—
顧客関連資産償却額	14,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,046	△24,700
株主優待費用引当金の増減額(△は減少)	3,160	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,389	—
受取利息及び受取配当金	△360	△766
支払利息及び社債利息	151	20
社債発行費償却	148	—
保険解約返戻金	△7,432	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,566	21,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,779	3,574
その他流動資産の増減額(△は増加)	11,027	10,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,368	△17,106
未払金の増減額(△は減少)	6,602	△1,262
契約負債の増減額(△は減少)	△39,049	△5,492
その他流動負債の増減額(△は減少)	△8,073	△26,759
その他	△3,172	247
小計	122,540	△81,423
利息及び配当金の受取額	252	695
利息の支払額	△151	△20
法人税等の支払額	△30,633	△38,416
法人税等の還付額	9,536	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,544	△119,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603	—
無形固定資産の取得による支出	△22,860	△38,569
保険積立金の積立による支出	△70,591	△4,065
保険積立金の解約による収入	56,845	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△23,763	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,973	△42,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,994	△4,998
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△51,962	△56,216
新株の発行による収入	—	676,960
新株予約権の行使による株式の発行による収入	612	—
新株予約権の発行による収入	—	852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,344	616,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,773	454,797
現金及び現金同等物の期首残高	402,015	444,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	368,242	898,835

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	55,242	50.00	2024年9月30日	2024年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月24日 定時株主総会	普通株式	56,527	50.00	2025年9月30日	2025年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年11月28日付で、株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ338,174千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が554,479千円、資本剰余金が512,079千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

「当中間連結会計期間(2. 報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「人材開発事業」および「DX事業」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「DX事業」を営んでいたKDテクノロジーズ株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「DX事業」を報告セグメントから除外しております。これにより、当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より「人材開発事業」の単一セグメントとなったため、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	計
一時点で移転される財及びサービス	769,587
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	195,650
顧客との契約から生じる収益	965,238
合計	965,238

なお、上記のうち旧「人材開発事業」に係る金額は下記となります。

(単位：千円)

	計
一時点で移転される財及びサービス	769,363
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	45,044
顧客との契約から生じる収益	814,407
合計	814,407

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	計
一時点で移転される財及びサービス	704,216
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	36,406
顧客との契約から生じる収益	740,623
合計	740,623

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株に

つき3株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,413,900株
今回の株式分割により増加する株式数	2,827,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,241,700株
株式分割後の発行可能株式総数	16,950,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響額については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
<p>第6条（発行可能株式総数）</p> <p>当社の発行可能株式総数は、<u>5,650,000株</u>とする。</p>	<p>第6条（発行可能株式総数）</p> <p>当社の発行可能株式総数は、<u>16,950,000株</u>とする。</p>

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。